

企画提案書の記載事項

1 監査法人の概要

以下の項目について記載願います。なお、以下の項目以外について記載する場合は簡潔に願います。

項 目				備 考	
1.①	名称				
1.②	代表者名				
1.③	所在地				
1.④	出資金	百万円			
1.⑤	営業収益(令和6年度)	百万円			
1.⑥	経常利益(令和6年度)	百万円			
1.⑦	当期利益(令和6年度)	百万円			
1.⑧	人員	総人員数		人	(内パート) 人
		内 訳	公認会計士	人	(内パート) 人
			公認会計士試験試験 合格者等※	人	(内パート) 人
			その他	人	(内パート) 人
1.⑨	採用・離職状況 (パート・任期付を除く)	令和3年度	人	離職者	人
		令和4年度	人	離職者	人
		令和5年度	人	離職者	人
		令和6年度	人	離職者	人
		令和7年度	人	離職者	人
1.⑩	国内営業所数				
1.⑪	関与会社数				
1.⑫	PIE15%基準(令和8年度見込)	(千円) /	(千円)	%	
1.⑬	上場会社監査登録事務所	該 当 ・ 非該当			

※ 会計士補含む

2 監査法人全体の国立大学法人に関する業務実績

以下の項目について記載願います。なお、以下の項目以外について記載する場合は簡潔に願います。

項 目				備 考		
2.①	国立大学法人の法定監査実績	令和5事業年度		件	人	
		うち、病院をもつ国立大学法人 への実績		件		
				人		
			※ 関与先を5つ記載願います。			
		令和6事業年度		件	人	
		うち、病院をもつ国立大学法人 への実績		件		
				人		
			※ 関与先を5つ記載願います。			
		令和7事業年度		件	人	
		うち、病院をもつ国立大学法人 への実績		件		
				人		
			※ 関与先を5つ記載願います。			
2.②	附属病院を持つ国立大学法人の 法定監査実績 従事人数は実人数 (パートを除く)	令和5事業年度		件	人	
		※ 関与先及び支援内容を5つ記載願います。				
		令和6事業年度		件	人	
		※ 関与先及び支援内容を5つ記載願います。				
		令和7事業年度		件	人	
		※ 関与先及び支援内容を5つ記載願います。				
		令和5事業年度		件	人	
		※ 関与先及び支援内容を5つ記載願います。				
		令和6事業年度		件	人	
※ 関与先及び支援内容を5つ記載願います。						
2.③	国立大学法人支援業務実績	令和5事業年度		件	人	
		※ 関与先及び支援内容を5つ記載願います。				
		令和6事業年度		件	人	
		※ 関与先及び支援内容を5つ記載願います。				
		令和7事業年度		件	人	
		※ 関与先及び支援内容を5つ記載願います。				

3 国立大学法人熊本大学に対する監査等の提案内容

- 3.① 監査法人の品質管理(過去5年間分の品質管理レビュー結果及び公認会計士・監査審査会による検査結果、懲戒処分等の状況等)
- 3.② 監査実施の基本方針及び考え方(着眼点・重点項目)
- 3.③ 監査体制(監査チーム構成、監査従事予定者、サポート体制)

本学の監査を受注した場合における既存クライアントへの影響の有無及び今後本学以外の国立大学法人の監査業務を受注した場合の影響について、現在の稼働率等、具体的根拠をもとに示してください。

また、以下の項目について記載願います。記載は、指定社員、監査責任者、監査補助者等全ての従事予定者を番号毎に記載してください。(欄が不足する場合は適宜追加してください。) また、監査体制図によりお示してください。実績は国立大学法人への監査実績があれば往査日数等を具体的に示してください。附属病院への監査実績があれば、分けて記載してください。

監査業務の一部又は全部を再委託する場合は、委託先及び委託の範囲を省略せず明示してください。

番号	監査における役割	従事者氏名	資格	実績
1				実績を記載してください。国立大学法人監査の実績があれば関与期間及び関与内容を記載してください。
2				実績を記載してください。国立大学法人監査の実績があれば関与期間及び関与内容を記載してください。

- 3.④ 審査の体制について
- 3.⑤ 病院業務への対応体制
- 3.⑥ IT業務への対応体制
- 3.⑦ 監査実施方法の概要(監査の種類等)
- 3.⑧ 本学の使用する財務会計システム(Grow One)及び国立大学病院管理会計システム(HOMAS)への知見について
- 3.⑨ 役員との意見交換、監事及び監査室との連携について
- 3.⑩ 監査における指導的機能について(指導・助言の方法や実施体制)
これまでの国立大学法人の監査における知見、特に一般的リスクへの見解を記載してください。
- 3.⑪ 会計基準等改正に係る情報提供について
- 3.⑫ 公的研究費をはじめとした不正リスクへの対応について
- 3.⑬ 往査日程に関する配慮について(スケジュール設定方法、個別の往査通知時期、往査日程決定方法等)
本学の決算スケジュールに影響がないよう、決算期の人員配置については必ず明示してください。
- 3.⑭ 国立大学法人における監査法人交代の経験について
- 3.⑮ 監査計画(監査実施内容・時期・予定担当者・時間単価・人日数・往査日数・その他の日数)
年度毎の監査計画の概要を示した上で、別紙の項目について記載願います。実施内容毎に、3.③監査体制で記載した従事者の番号を予定担当者欄に記載してください。(欄が不足する場合は適宜追加してください。)別紙の項目以外について記載する場合は図表を用いるなどしてわかりやすく、簡潔にお示し下さい。なお、公認会計士を1人日とし、監査責任者は2人日、公認会計士試験合格者は0.5人日として扱います。計画は(1)期中往査(黒髪地区)、(2)期中往査(附属病院)及び(3)期末往査における業務従事計画について評価します。それ以外の往査及び専門家の従事については内容に応じ、3.②～⑥にて総合的に評価します。
- 3.⑯ 引継時の費用について(契約が満了した際、次の監査法人へ引継ぐ際の費用)
令和11年度において、違う監査法人が選任された場合に係る費用を見積書として提出してください。
見積書作成にあつては積算根拠を記載し、5. 監査報酬見積とは別に提出してください。
令和11年度以降に同一監査法人が選任された場合でも、更新のための費用がかかる場合は、同様に見積書を提出してください。

4 ワーク・ライフ・バランス等の推進に関する評価

以下の項目について、取得していれば取得状況の欄に○、未取得であれば－を記載願います。

認定等の区分	取得状況	備考
女性の職業生活における活躍の推進に関する法律(女性活躍推進法)に基づく認定(えるぼし認定・プラチナえるぼし認定)等	認定段階1(労働時間等の働き方に係る基準は満たすこと。)	
	認定段階2(労働時間等の働き方に係る基準は満たすこと。)	
	認定段階3	
	プラチナえるぼし認定	
	行動計画策定済(女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画の策定義務がない事業主(常時雇用する労働者の数が100人以下のもの)に限る(計画期間が満了していない行動計画を策定している場合のみ))	
次世代育成支援対策推進法(次世代法)に基づく認定(くるみん認定企業・トライくるみん認定企業・プラチナくるみん認定企業)	くるみん認定①(平成29年3月31日までの基準)(次世代法施行規則等の一部を改正する省令(平成29年厚生労働省令第31号。以下「平成29年改正省令」という。))による改正前の次世代法施行規則第4条又は平成29年改正省令附則第2条第3項の規定に基づく認定)	
	トライくるみん認定	
	くるみん認定②(平成29年4月1日～令和4年3月31日までの基準)(次世代法施行規則の一部を改正する省令(令和3年厚生労働省令第185号。以下「令和3年改正省令」という。))による改正前の次世代法施行規則第4条又は令和3年改正省令附則第2条第2項の規定に基づく認定(ただし、①の認定を除く。))	
	くるみん認定③(令和4年4月1日～令和7年3月31日までの基準)(令和3年改正省令による改正後の次世代法施行規則第4条第1項第1号及び第2号の規定に基づく認定)	
	くるみん認定④(令和6年改正省令による改正後の次世代法施行規則第4条第1項第1号及び第2号の規定に基づく認定)	
	プラチナくるみん認定	
	行動計画策定済(令和6年改正省令による改正後の次世代法第12条第5項の規定に基づき、令和7年4月1日以降に策定又は変更を行ったもの(常時雇用する労働者の数が100人以下の事業主に限る(計画期間が満了していない行動計画を策定している場合のみ))	
青少年の雇用の促進等に関する法律(若者雇用促進法)に基づく認定	ユースエール認定	

5 監査報酬見積

※ 様式は自由ですが、以下の事項にご留意下さい。

- ・ 令和8事業年度から令和10事業年度の3事業年度分を各事業年度ごとに作成願います。
- ・ 「往査」(本学における従事時間)とそれ以外の時間(監査法人における内部執務時間、移動時間等)が明確に分かるように記載願います。
- ・ 現在本学の会計監査人に選定されていない監査法人にあっては、本学の会計監査を実施すると仮定した場合の見積額の考え方をお示し下さい。
- ・ 監査日数等契約内容に大幅な変更が生じた場合の処理方法等、見積額の考え方を記載してください。

6 その他の記載事項

- ・ 国立大学法人法第35条の2において準用する独立行政法人通則法第41条に定める資格を有する証明
- ・ 公認会計士法第24条、第34条の11及び12の2に該当しないことの確認書
- ・ 本学の監査に対応する事務所の所在地、本学までの移動手段及び所要時間、当該事務所の配置人員(複数の事務所であればすべてについて記載下さい。)
- ・ 本件の問合せ先及び担当者氏名

令和〇事業年度	時期 内容 場所	計画の立案				期中監査						期末監査			その他			合計
		令和〇年9月		令和〇年9月		令和〇年11月		令和〇年2月		令和〇年5月～6月		令和〇年6月	随時	随時	随時			
		計画の立案 事務所	引継ぎ 事務所	計画・ディスカッション 事務所	本部	内部統制の検証 本部	立合 病院	内部統制の検証 本部	システム監査 病院	内部統制の検証 本部	実査 本部	財務諸表項目及び表示の検討 本部	監査結果報告 本部	指導・助言 事務所	諸準備 事務所	その他 事務所		
監査責任者 (氏名)	日数																	
監査責任者 (氏名)	日数																	
責任者 計																		
公認会計士 (氏名)	日数																	
公認会計士 (氏名)	日数																	
公認会計士 (氏名)	日数																	
公認会計士 (氏名)	日数																	
公認会計士 (氏名)	日数																	
公認会計士 計																		
公認会計士試験合格者 (氏名)	日数																	
公認会計士試験合格者 (氏名)	日数																	
公認会計士試験合格者 (氏名)	日数																	
合格者 計																		
その他 (氏名)	日数																	
その他 (氏名)	日数																	
その他 (氏名)	日数																	
その他 計																		

※3時間未満は1時間あたり0.1日、3時間以上5時間未満は0.5日、5時間以上を1日として計算してください。(会社規定があれば、そちらで計算しても結構です)
 ※人日の計算は本学で行いますので、上記に基づいた実際の予定日数で記載してください。